

## 第61回教育研究評議会議事概要

日時	平成21年7月17日（金）13時30分～15時10分
場所	事務局大会議室
出席者	中村（議長）、長野、檜見、櫻井、片桐、柴田、生田、中島、矢倉、五味、鹿島、中尾、久保、鈴木、上田、森本、川上、奥野、山本、金子、中西、向、天野、大久保、中沼、井上、福森、尾島、向田、笠井、青木、青野
欠席者	富田
陪席者	高尾、田中、古川、畑中、山崎、中村、加納、村本、早川、谷内江、中村

### 1 前回議事確認

第60回教育研究評議会（6月19日開催）

### 2 協 議

#### (1) 学長任期の改正の方針について

議長から、本件の審議経緯についての説明が行われた後、学長選考会議議長代行から、[資料1]に基づき、学長任期の改正の方針並びに5月に開催された第59回教育研究評議会で提示された質問等に対し、説明が行われた。

その後、審議が行われ、主な意見は、以下のとおり。

- ・ 中期目標・中期計画に対応した6年というサイクルは、尊重すべきではないか。
- ・ 学長に対する中間的な評価は、年度計画、業務の実績等で充分になされるものであり、学長選考による信任は不要ではないか。また、学長選考の機会が増えることにより、リスクが増大するのではないか。
- ・ 現時点で規程を改正する理由はあるのか。

これらの意見については、それぞれ学長選考会議委員から学長選考会議における審議経緯を踏まえた説明がなされた結果、学長任期については、「6年・再任なし」を「任期4年・再任の場合は2年」の方向で改正することとした。なお、条文については、次回の本会議で審議することとした。

#### (2) 職員懲戒規程等の改正について

情報担当理事から、[資料2]に基づき、職員懲戒規程の改正について、説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。なお、本規程の改正日については、第108回役員会の承認日とすることが補足説明された。加えて、関連する「懲戒処分の公表基準（学長裁定）」の改正案について、情報担当理事から説明があった。

### 3 報 告 (1)

#### (1) 人事について

議長から、標記について、[資料3]に基づき報告があった。

- (2) 教員評価の本格実施について  
評価室長から、[資料4]に基づき、本学における教員評価の目的、方法、今後の日程等について報告があり、各教員に対し、協力依頼があった。
- (3) 第3回ホームカミングディの開催について  
附属病院担当理事から、[資料5]に基づき、10月31日に開催されるホームカミングディの概要について説明があった後、全学的な協力依頼があった。なお、その際に案内状の送付先について質問があった。
- (4) 金沢大学基金目標額設定及び今後の事業計画について  
基金事務室長から、[資料6]に基づき、平成26年3月までの金沢大学基金の目標額を10億円としたこと及び平成26年度からの基金運用に関し説明があった。その後、今後の募金活動計画について報告があり、全学的な協力依頼がなされた。
- (5) 科学研究費補助金獲得対策について  
研究・国際担当理事から、[資料7]に基づき、平成21年度科学研究費補助金の配分状況について報告があり、各部局に対し謝辞が述べられるとともに来年度についても引き続き科学研究費補助金の獲得に配慮されるよう協力依頼があった。
- (6) 平成21年度国際化拠点整備事業（グローバル30）の採択状況について  
研究・国際担当理事から、[資料8]に基づき、平成21年度国際化拠点整備事業（グローバル30）の採択状況について報告があった。
- (7) 「平成21年度教育研究高度化のための支援体制整備事業」の申請について  
研究・国際担当理事から、[資料9]に基づき、「平成21年度教育研究高度化のための支援体制整備事業」の申請を行った旨の報告があった。
- (8) 研究関係資金獲得状況について  
研究・国際担当理事から、[資料10]に基づき、研究関係資金獲得状況について報告があった。
- (9) 特許等実施許諾契約について  
研究・国際担当理事から、[資料11]に基づき、特許等実施許諾契約について報告があった。

#### 4 その他

- (1) 平成21年度ソフトウェア資産定期点検の実施について  
情報担当理事から、[資料12]に基づき、平成21年度ソフトウェア資産定期点検の実施について説明及び協力依頼があった。
- (2) オープンキャンパスについて  
議長から、[資料13]に基づき、8月6日（木）及び7日（金）に開催されるオープンキャンパスについて、全学的な協力依頼があった。
- (3) 研究費の不正使用の防止について  
財務担当副学長から、[資料14]に基づき、他大学における研究費の不正使用について説明があった。また、7月30日（木）及び31日（金）に実施される会計検査院実地検査について協力依頼があった。

(4) 新東京事務所の開設について

議長から、新東京事務所の開設が8月4日となったこと、また、今後、新東京事務所を紹介する行事を実施する予定であること等について説明があった。

(5) 教員の人事について

前回の本会議で質問のあった「教員の人事」について、議長より基本的な考え方・方針について発言があった。

(6) 夏季における事故の防止について

議長から、夏季における事故の防止について、各部局において注意喚起を行うよう発言があった。

○第62回教育研究評議会 9月25日(金) 13時30分から

(9月18日(金)の定例開催日から変更)